

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科目	第100期末(2005年3月31日)		第101期末(2006年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金 86,356	4.83 %	34,032	1.91 %
	現金 24,676		19,827	
他の金融機関に貸したお金	預け金 7. 61,680		14,205	
	コールローン 44,219	2.48	43,932	2.46
買い入れた企業の商業・ペーパー(約束手形の種類)など	買入金銭債権 1,284	0.07	1,118	0.06
お客さまに販売する国債や地方債など	商品有価証券 140	0.01	123	0.01
	商品国債 115		98	
	商品地方債 24		24	
国債・社債・株式などの金額	有価証券 1.7. 434,154	24.31	470,273	26.37
	国債 317,478		337,377	
	地方債 58,897		58,656	
	社債 25,037		31,183	
	株式 28,489		38,914	
	その他の証券 4,251		4,140	
	投資損失引当金 -	-	789	0.04
お客さまにご融資した金額	貸出金 2.3.4.5.8.17. 1,174,979	65.79	1,193,655	66.94
	割引手形 6. 16,318		13,768	
	手形貸付 86,195		86,740	
	証書貸付 971,351		997,300	
	当座貸越 101,114		95,845	
	外国為替 1,004	0.06	985	0.06
	外国他店預け 788		726	
	買入外国為替 6. 125		133	
	取立外国為替 91		126	
	その他資産 7,280	0.41	6,400	0.36
	未収収益 1,554		1,559	
	金融派生商品 21		28	
	繰延ヘッジ損失 4		-	
	その他の資産 5,699		4,812	
	動産不動産 10.11. 30,471	1.71	28,493	1.60
	土地建物動産 9. 29,490		27,257	
	建設仮払金 35		331	
	保証金権利金 945		904	
	繰延税金資産 16,697	0.93	13,147	0.74
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返 10,911	0.61	9,880	0.55
	貸倒引当金 21,551	1.21	18,183	1.02
	資産の部合計 1,785,950	100.00	1,783,069	100.00

貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	第100期末 (2005年3月31日)		第101期末 (2006年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
お客さまに預けていただいたお金	1,675,266	93.80 %	1,669,557	93.63 %
預 金 7.				
当座預金	52,622		58,284	
普通預金	554,342		585,776	
貯蓄預金	13,109		13,682	
通知預金	10,732		11,647	
定期預金	1,009,238		966,100	
定期積金	18,039		17,291	
その他の預金	17,182		16,775	
他の金融機関から借りたお金	1,181	0.07	1,174	0.07
コールマネー				
外国為替	40	0.00	76	0.00
売渡外国為替	40		68	
未払外国為替	-		7	
社債 12.	15,000	0.84	15,000	0.84
その他負債	3,196	0.18	6,002	0.34
未払法人税等	268		148	
未払費用	1,129		1,151	
前受収益	1,073		1,061	
給付補てん備金	7		5	
金融派生商品	38		0	
その他の負債	677		3,634	
賞与引当金	420	0.02	444	0.02
従業員への退職給付に備えるための必要額	13,675	0.77	13,517	0.76
退職給付引当金				
再評価に係る繰延税金負債 9.	2,451	0.14	3,834	0.22
債務の保証	10,911	0.61	9,880	0.55
支払承諾				
負債の部合計	1,722,144	96.43	1,719,488	96.43
資本金 13.	35,565	1.99	35,565	1.99
資本剰余金	14,516	0.81	14,516	0.81
資本準備金 14.	14,516		14,516	
利益剰余金 15.	5,261	0.29	6,874	0.39
利益準備金	150		300	
当期末処分利益	5,111		6,574	
土地再評価差額金 9.	3,612	0.20	2,307	0.13
土地再評価差額金				
土地再評価差額金	4,910	0.28	4,391	0.25
自己株式 16.	60	0.00	75	0.00
資本の部合計	63,805	3.57	63,581	3.57
負債及び資本の部合計	1,785,950	100.00	1,783,069	100.00

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第100期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)		第101期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	40,112	100.00 %	40,082	100.00 %
資金運用収益	32,804		31,128	
貸出金利息	28,615		27,446	
有価証券利息配当金	3,952		3,393	
コールローン利息	82		142	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	153		146	
振込などのサービスの手数料 料等による収益	4,496		4,904	
役務取引等収益	1,986		1,931	
受入為替手数料	2,510		2,972	
その他の役務収益	1,088		513	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	129		113	
外国為替売買益	1		2	
商品有価証券売買益	935		383	
国債等債券売却益	21		13	
その他の業務収益	1,723		3,536	
有価証券の売却による収益 など	1,152		3,077	
株式等売却益	571		459	
その他の經常収益				
經常費用	36,451	90.87	34,003	84.83
資金調達費用	699		1,015	
預金利息	552		558	
コールマネー利息	32		46	
借入金利息	0		-	
社債利息	68		400	
金利スワップ支払利息	42		9	
その他の支払利息	5		0	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	3,460		3,590	
役務取引等費用	416		410	
支払為替手数料	3,044		3,180	
その他の役務費用	384		3	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	384		1	
国債等債券売却損	-		1	
その他の業務費用	24,524		23,718	
営業活動のための費用	7,381		5,675	
営業経費	2,696		270	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	3,884		3,279	
貸倒引当金繰入額	1		107	
貸出金償却	190		960	
株式等売却損	608		1,058	
株式等償却				
その他の經常費用 1.				
經常利益	3,661	9.13	6,079	15.17
特別利益	669	1.66	1,256	3.13
動産・不動産の売却による 利益など	-		25	
動産不動産処分益	663		1,231	
償却債権取立益	6		-	
その他の特別利益	50	0.12	1,529	3.81
特別損失	50		38	
動産・不動産の売却による 損失など	-		1,491	
動産不動産処分損				
減損損失 2.				

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第100期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)		第101期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	4,280	10.67 %	5,806	14.49 %
税引前当期純利益	4,280	10.67 %	5,806	14.49 %
法人税、住民税及び事業税	52	0.13	32	0.08
法人税等調整額	1,746	4.35	3,320	8.29
当期純利益	2,481	6.19	2,453	6.12
前期繰越利益	2,629		4,237	
土地再評価差額金取崩額	-		116	
当期末処分利益	5,111		6,574	

税引前当期純利益から法人税・住民税及び事業税を引いた額

利益処分計算書

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第100期 (株主総会承認日 2005年6月29日)	第101期 (株主総会承認日 2006年6月29日)
当期末処分利益	5,111	6,574
利益処分額	874	874
利益準備金	150	150
配当金	(1株につき3円) 724	(1株につき3円) 724
次期繰越利益	4,237	5,700

重要な会計方針(第101期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 動産不動産
動産不動産は定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
動 産 4年～10年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,109百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりおります。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によりしております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（第101期）

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会2002年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日）」を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は1,422百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）」に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項(第101期)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式（及び出資）総額842百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,589百万円、延滞債権額は60,976百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,442百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,007百万円あります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,895百万円あります。
 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	2百万円
有価証券	6,242百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,679百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券167,664百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、112,413百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが90,596百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出してあります。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,113百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額	26,162百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	198百万円
(当事業年度圧縮記帳額)	-百万円)
12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。	
13. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	400,000千株
発行済株式総数	
普通株式	241,597千株
14. 2003年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。	
資本準備金	13,053百万円
15. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,390百万円であります。	
16. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	246千株
17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	1,341百万円

(損益計算書関係)

- その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額789百万円を含んでおります。
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(グルーピングの方法)
営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

(1) 群馬県内

主な用途	営業店舗6店舗と遊休不動産3カ所
種類	土地建物等
減損損失額	601百万円

(2) 群馬県外

主な用途	営業店舗9店舗と遊休不動産2カ所
種類	処分決定済資産1カ所 土地建物等
減損損失額	889百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,491百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,698百万円	449百万円	2,147百万円
減価償却累計額相当額	1,321百万円	393百万円	1,714百万円
減損損失累計額相当額	0百万円	-百万円	0百万円
期末残高相当額	375百万円	56百万円	432百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- 未経過リース料期末残高相当額

1年内	284百万円
1年超	147百万円
合計	432百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- リース資産減損勘定の期末残高 0百万円
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- 支払リース料 474百万円
- リース資産減損勘定の取崩額 6百万円
- 減価償却費相当額 467百万円
- 減損損失 7百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,383百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,465百万円
減価償却超過額	508百万円
固定資産減損損失	564百万円
有価証券償却	3,199百万円
繰越欠損金	4,176百万円
その他	1,378百万円
繰延税金資産小計	31,674百万円
評価性引当額	18,235百万円
繰延税金資産合計	13,439百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	291百万円
繰延税金負債合計	291百万円
繰延税金資産の純額	13,147百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増加	16.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	263.44円
1株当たり当期純利益	10.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	2,453百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	2,453百万円
普通株式の期中平均株式数	241,373千株

- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行の取引先である株式会社マツヤは、2006年6月19日付で東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行いました。同日現在の当行の同社に対する債権総額は584百万円であります。当該債権等のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は261百万円程度であります。

旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定に基づき、第100期・第101期の計算書類は中央青山監査法人の監査を受けております。証券取引法第193条の2の規定に基づき、第100期・第101期の財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2005年3月31日			2006年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	630,806	-	630,806	669,390	-	669,390
うち有利息預金	512,259	-	512,259	507,675	-	507,675
定期性預金	1,027,277	-	1,027,277	983,391	-	983,391
うち固定自由金利定期預金	1,008,715	-	1,008,715	965,635	-	965,635
うち変動自由金利定期預金	508	-	508	452	-	452
その他	12,569	4,612	17,182	12,661	4,114	16,775
合 計	1,670,654	4,612	1,675,266	1,665,443	4,114	1,669,557
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,670,654	4,612	1,675,266	1,665,443	4,114	1,669,557

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2004年4月1日から2005年3月31日			2005年4月1日から2006年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	606,249	-	606,249	651,327	-	651,327
うち有利息預金	556,917	-	556,917	480,008	-	480,008
定期性預金	1,043,336	-	1,043,336	1,008,794	-	1,008,794
うち固定自由金利定期預金	1,024,560	-	1,024,560	991,426	-	991,426
うち変動自由金利定期預金	553	-	553	476	-	476
その他	7,419	5,162	12,581	8,641	4,187	12,829
合 計	1,657,005	5,162	1,662,167	1,668,763	4,187	1,672,951
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,657,005	5,162	1,662,167	1,668,763	4,187	1,672,951

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満		6ヵ月以上 6ヵ月未満		1年以上 2年未満		2年以上 3年未満		3年以上	合 計
		3ヵ月未満	6ヵ月未満	6ヵ月以上 6ヵ月未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上				
定期預金	2005年3月31日	247,744	201,699	394,942	84,772	60,239	19,839			1,009,238	
	2006年3月31日	238,833	194,691	375,455	69,520	63,644	23,953			966,100	
うち固定自由 金利定期預金	2005年3月31日	247,687	201,667	394,779	84,622	60,119	19,839			1,008,715	
	2006年3月31日	238,775	194,639	375,365	69,398	63,503	23,953			965,635	
うち変動自由 金利定期預金	2005年3月31日	43	32	162	149	120	-			508	
	2006年3月31日	46	51	90	121	141	-			452	
その他の 定期預金	2005年3月31日	14	-	-	-	-	-			14	
	2006年3月31日	12	-	-	-	-	-			12	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	2005年3月31日		2006年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,358,785	81.11 %	1,355,109	81.17 %
法 人	316,481	18.89	314,448	18.83
合 計	1,675,266	100.00	1,669,557	100.00

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

2005年3月31日	2006年3月31日
10,164	9,622

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	2005年3月31日	2006年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	19,479	19,413

- (注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	2005年3月31日	2006年3月31日
従業員数	1,375人	1,328人
従業員一人当たり預金額	1,218	1,257

- (注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸 出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2005年3月31日			2006年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	86,195	-	86,195	86,740	-	86,740
証書貸付	971,351	-	971,351	997,300	-	997,300
当座貸越	101,114	-	101,114	95,845	-	95,845
割引手形	16,318	-	16,318	13,768	-	13,768
合 計	1,174,979	-	1,174,979	1,193,655	-	1,193,655

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2004年4月1日から2005年3月31日			2005年4月1日から2006年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	103,072	-	103,072	85,542	8	85,551
証書貸付	941,972	-	941,972	977,016	-	977,016
当座貸越	104,936	-	104,936	99,805	-	99,805
割引手形	17,975	-	17,975	15,458	-	15,458
合 計	1,167,957	-	1,167,957	1,177,823	8	1,177,831

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2005年3月31日	156,216	107,615	153,319	86,198	570,515	101,114	1,174,979
	2006年3月31日	156,091	101,035	156,540	116,691	567,450	95,845	1,193,655
うち変動金利	2005年3月31日		58,250	73,446	49,067	318,835	28,323	
	2006年3月31日		55,259	80,005	74,523	296,827	27,241	
うち固定金利	2005年3月31日		49,364	79,872	37,131	251,679	72,790	
	2006年3月31日		45,776	76,534	42,167	270,622	68,603	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	2005年3月31日		2006年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	624,402	53.1 %	634,201	53.1 %
運転資金	550,577	46.9	559,453	46.9
合 計	1,174,979	100.0	1,193,655	100.0

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	2005年3月31日	2006年3月31日
住宅ローン	305,126	315,587
その他ローン	45,821	37,927
合 計	350,948	353,514

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2005年3月31日	2006年3月31日
有価証券	7,298	9,153
債 権	32,759	29,465
商 品	-	-
不動産	290,360	283,333
その他	-	-
計	330,419	321,952
保 証	471,815	471,331
信 用	372,745	400,371
合 計	1,174,979	1,193,655
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

債務の保証(支払承諾)

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
2005年3月31日	-	-	20	120	1,867	10,790	1,887	10,911
2006年3月31日	-	-	7	20	1,643	9,859	1,650	9,880

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2005年3月31日	2006年3月31日
有価証券	-	3
債 権	105	24
商 品	-	-
不動産	1,152	1,129
その他	-	-
計	1,258	1,157
保 証	6,903	5,834
信 用	2,749	2,888
合 計	10,911	9,880

貸出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	2005年3月31日		2006年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,174,979	100.00 %	1,193,655	100.00 %
製造業	159,077	13.54	162,977	13.65
農業	1,151	0.10	1,371	0.12
林業	33	0.00	18	0.00
漁業	162	0.01	159	0.01
鉱業	457	0.04	460	0.04
建設業	84,245	7.17	83,716	7.01
電気・ガス・熱供給・水道業	1,073	0.09	1,478	0.13
情報通信業	4,892	0.42	5,369	0.45
運輸業	38,102	3.24	40,076	3.36
卸売・小売業	110,784	9.43	114,213	9.57
金融・保険業	51,827	4.41	44,454	3.72
不動産業	136,107	11.58	148,281	12.42
各種サービス業	189,488	16.13	195,053	16.34
地方公共団体	1,580	0.14	1,558	0.13
その他	395,994	33.70	394,465	33.05
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,174,979		1,193,655	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2005年3月31日	85,583	1,174,979	85,424	1,020,463	99.81 %	86.84 %
2006年3月31日	80,636	1,193,655	80,481	1,045,683	99.80	87.60

(注)1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2005年3月31日	2006年3月31日
営業店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	13,662	13,879

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2005年3月31日	2006年3月31日
従業員数	1,375人	1,328人
従業員一人当たり貸出金	854	898

(注)従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

2005年3月31日	2006年3月31日
3,884	3,279

貸出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	2005年3月31日	2006年3月31日
破綻先債権額	3,344	1,589
延滞債権額	65,281	60,976
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	24,217	20,442
合計	92,843	83,007

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	2005年3月31日	2006年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,498	10,984
危険債権	53,443	51,852
要管理債権	24,217	20,442
小計	93,158	83,278
正常債権	1,095,952	1,121,330
合計	1,189,111	1,204,609

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,551	18,183	3,638	17,913	18,183
一般貸倒引当金	4,969	4,181	-	4,969	4,181
個別貸倒引当金	16,582	14,002	3,638	12,944	14,002
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	420	444	420	-	444
投資損失引当金	-	789	-	-	789
合計	21,972	19,416	4,059	17,913	19,416

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2005年3月31日				2006年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	317,478	-	317,478	73.12%	337,377	-	337,377	71.74%
地方債	58,897	-	58,897	13.57	58,656	-	58,656	12.47
社 債	25,037	-	25,037	5.77	31,183	-	31,183	6.63
株 式	28,489	-	28,489	6.56	38,914	-	38,914	8.28
その他の証券	931	3,320	4,251	0.98	803	3,337	4,140	0.88
うち外国債券	-	3,320	3,320	0.76	-	3,337	3,337	0.71
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	430,833	3,320	434,154	100.00	466,935	3,337	470,273	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2004年4月1日から2005年3月31日まで				2005年4月1日から2006年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	308,636	-	308,636	73.22%	359,493	-	359,493	75.08%
地方債	57,068	-	57,068	13.54	58,570	-	58,570	12.23
社 債	25,028	-	25,028	5.94	32,271	-	32,271	6.74
株 式	25,515	-	25,515	6.05	24,397	-	24,397	5.10
その他の証券	621	4,651	5,272	1.25	859	3,198	4,057	0.85
うち外国債券	-	4,651	4,651	1.10	-	3,198	3,198	0.67
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	416,871	4,651	421,522	100.00	475,592	3,198	478,790	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超		
国 債	2005年3月31日	14,318	45,867	107,950	46,384	32,568	70,390	-	317,478
	2006年3月31日	10,869	27,605	93,803	59,749	32,171	113,178	-	337,377
地方債	2005年3月31日	3,987	13,839	16,380	5,929	15,775	2,985	-	58,897
	2006年3月31日	6,492	12,834	13,631	6,095	17,332	2,270	-	58,656
社 債	2005年3月31日	2,508	12,715	7,401	534	1,876	-	-	25,037
	2006年3月31日	6,237	7,147	15,295	666	1,836	-	-	31,183
株 式	2005年3月31日							28,489	28,489
	2006年3月31日							38,914	38,914
その他の証券	2005年3月31日	444	888	-	-	597	-	2,320	4,251
	2006年3月31日	595	359	-	-	592	-	2,592	4,140
うち外国債券	2005年3月31日	322	878	-	-	-	-	2,120	3,320
	2006年3月31日	587	359	-	-	-	-	2,390	3,337
うち外国株式	2005年3月31日							-	-
	2006年3月31日							-	-

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2005年3月期	4,443	-	-	4,443
2006年3月期	3,631	-	-	3,631

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
2005年3月期	183	27	-	-	210
2006年3月期	142	25	-	-	168

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
2005年3月期	3,202	12,101	15,303
2006年3月期	2,048	11,211	13,259

(注)額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
2005年3月期	4,971	400	5,371	31,212
2006年3月期	8,352	450	8,802	43,133

(注)証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		2005年3月期	2006年3月期
仕向為替	売渡為替	2,406	2,190
	買入為替	529	453
被仕向為替	支払為替	718	568
	取立為替	6	8
合 計		3,661	3,220

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	2005年3月31日	2006年3月31日
外貨建資産	74	65

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		2005年3月期		2006年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,723	5,107,481	4,769	5,505,608
	各地より受けた分	4,752	4,318,585	4,847	4,585,700
代金取立	各地へ向けた分	137	178,206	119	152,359
	各地より受けた分	125	165,637	108	139,881

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	2005年3月期 (第100期)			2006年3月期 (第101期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	32,533	272	32,804	30,833	296	31,128
資金調達費用	635	66	699	896	119	1,015
資金運用収支	31,898	205	32,104	29,936	176	30,113
役務取引等収益	4,413	83	4,496	4,828	75	4,904
役務取引等費用	3,426	34	3,460	3,562	27	3,590
役務取引等収支	986	48	1,035	1,265	48	1,314
その他業務収益	959	129	1,088	399	113	513
その他業務費用	348	36	384	3	-	3
その他業務収支	610	93	704	395	113	509
業務粗利益	33,495	348	33,844	31,598	338	31,936
業務粗利益率	2.00 %	3.15 %	2.01 %	1.85 %	3.86 %	1.86 %

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	2005年3月期	2006年3月期
業務純益	9,609	8,966
コア業務純益	9,072	7,796
経常利益	3,661	6,079
当期純利益	2,481	2,453

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2005年3月期 (第100期)			2006年3月期 (第101期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(4,406)	(2)		(3,470)	(1)	
資金運用勘定	1,671,078	32,533	1.94 %	1,705,109	30,833	1.80 %
うち貸出金	1,167,956	28,615	2.45	1,177,823	27,445	2.33
うち商品有価証券	210	1	0.53	168	1	0.61
うち有価証券	416,871	3,769	0.90	475,592	3,250	0.68
うちコールローン	78,142	1	0.00	45,909	0	0.00
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1,275	0	0.01	876	0	0.00
資金調達勘定	1,660,661	635	0.03	1,685,338	896	0.05
うち預金	1,657,005	519	0.03	1,668,763	486	0.02
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	2	0	0.00	1,567	0	0.02
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0.09	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第100期11,101百万円、第101期7,004百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2005年3月期 (第100期)			2006年3月期 (第101期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	11,025	272	2.47 %	8,753	296	3.38 %
うち貸出金	0	0	2.33	8	0	3.86
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	4,651	181	3.89	3,198	141	4.42
うちコールローン	4,566	81	1.78	3,890	141	3.64
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	0	0	0.00
資金調達勘定	(4,406)	(2)		(3,470)	(1)	
うち預金	11,305	66	0.58	8,849	119	1.35
うち譲渡性預金	5,162	32	0.62	4,187	72	1.72
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	1,699	32	1.89	1,154	46	4.00
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第100期172百万円、第101期61百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	2005年3月期 (第100期)			2006年3月期 (第101期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,677,698	32,804	1.95 %	1,710,393	31,128	1.81 %
うち貸出金	1,167,957	28,615	2.45	1,177,831	27,446	2.33
うち商品有価証券	210	1	0.53	168	1	0.61
うち有価証券	421,522	3,950	0.93	478,790	3,392	0.70
うちコールローン	82,709	82	0.10	49,799	142	0.28
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1,275	0	0.01	877	0	0.00
資金調達勘定	1,667,560	699	0.04	1,690,718	1,015	0.06
うち預金	1,662,167	552	0.03	1,672,951	558	0.03
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,702	32	1.89	2,721	46	1.71
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0.09	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第100期11,273百万円、第101期7,066百万円)を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2005年3月期 (第100期)			2006年3月期 (第101期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	33	591	558	660	2,360	1,700
うち貸出金	941	288	653	241	1,411	1,170
うち商品有価証券	0	1	1	0	0	0
うち有価証券	258	159	99	528	1,047	519
うちコールローン	0	0	0	0	1	1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	1	113	112	7	254	261
うち預金	0	156	156	3	36	33
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2005年3月期 (第100期)			2006年3月期 (第101期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	115	31	84	56	80	24
うち貸出金	0	0	0	0	0	0
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	113	20	93	56	16	40
うちコールローン	19	28	9	12	72	60
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	0	0	0
支払利息	19	25	6	14	67	53
うち預金	9	10	1	6	46	40
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	3	11	8	10	24	14
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	2005年3月期 (第100期)			2006年3月期 (第101期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	11	627	638	637	2,313	1,676
うち貸出金	941	288	653	241	1,410	1,169
うち商品有価証券	0	1	1	0	0	0
うち有価証券	239	234	5	532	1,090	558
うちコールローン	15	6	9	32	92	60
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	105	105	9	307	316
うち預金	0	155	155	3	3	6
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	3	11	8	19	5	14
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2005年3月期 (第100期)			2006年3月期 (第101期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,413	83	4,496	4,828	75	4,904
うち預金・貸出業務	1,037	-	1,037	1,081	-	1,081
うち為替業務	1,902	83	1,986	1,855	75	1,931
うち証券関連業務	571	-	571	967	-	967
うち代理業務	849	-	849	870	-	870
うち保護預り・貸金庫業務	38	-	38	40	-	40
うち保証業務	13	-	13	11	-	11
役務取引等費用	3,426	34	3,460	3,562	27	3,590
うち為替業務	382	34	416	382	27	410

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	2005年3月期	2006年3月期
給料・手当	11,473	11,452
退職給付費用	1,483	966
福利厚生費	168	174
減価償却費	2,644	2,296
土地建物機械賃借料	1,868	1,790
営繕費	69	82
消耗品費	377	403
給水光熱費	289	290
旅費	26	28
通信費	957	970
広告宣伝費	332	343
租税公課	1,173	1,097
その他	3,657	3,820
合 計	24,524	23,718

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	2005年3月期	2006年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	1	2
国債等債券関係損益	587	381
その他損益	21	11
計	610	395
国際業務部門		
外国為替売買損益	129	113
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	36	-
その他損益	-	-
計	93	113
合 計	704	509

諸比率

単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項目		2005年3月31日	2006年3月31日
基本的項目	資 本 金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	14,516	14,516
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	300	450
	任 意 積 立 金	-	-
	次 期 繰 越 利 益	4,237	5,700
	そ の 他	-	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	-	-
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	自 己 株 式 払 込 金	-	-
	自 己 株 式 ()	60	75
	営 業 権 相 当 額 ()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	-	-
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ()	-	-	
計 (A)	54,558	56,157	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{注1}	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額45%相当額	2,728	2,763
	一 般 貸 倒 引 当 金	4,969	4,181
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務 ^{注2}	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{注3}	15,000	15,000
計	22,697	21,945	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	22,697	21,945
	控 除 項 目 ^{注4} (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	77,155	78,001
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	898,217	918,123
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	13,317	11,377
	計 (E)	911,535	929,501
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.46%	8.39%

- (注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

貸出金の預金に対する比率

（単位 百万円）

区 分	貸出金		預金		預貸率			
	2005年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日	期末		期中平均	
					2005年3月31日	2006年3月31日	2004年4月1日 - 2005年3月31日	2005年4月1日 - 2006年3月31日
国内業務部門	1,174,979	1,193,655	1,670,654	1,665,443	69.25 %	70.59 %	70.41 %	69.50 %
国際業務部門	-	-	4,612	4,114	-	-	0.01	0.20
合 計	1,174,979	1,193,655	1,675,266	1,669,557	69.06	70.41	70.20	69.32

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(平均)残高} - \text{金融機関貸付金期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}}$

2005年3月期の金融機関貸付金の残高は期末で18,000百万円、期中平均で1,098百万円でした。
2006年3月期は金融機関貸付金の残高は期末で18,000百万円、期中平均で18,000百万円でした。

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					期末 (A / B)		期中平均	
	2005年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日	2004年4月1日 - 2005年3月31日	2005年4月1日 - 2006年3月31日
国内業務部門	430,833	466,935	1,670,654	1,665,443	25.78 %	28.03 %	25.15 %	28.49 %
国際業務部門	3,320	3,337	4,612	4,114	71.98	81.11	90.10	76.37
合 計	434,154	470,273	1,675,266	1,669,557	25.91	28.16	25.35	28.61

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種 類	2005年3月期	2006年3月期
総資産経常利益率	0.20	0.34
資本経常利益率	5.99	9.54
総資産当期純利益率	0.14	0.13
資本当期純利益率	4.06	3.85

(注)1. 総資産経常 当期純 利益率 = $\frac{\text{経常 当期純 利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 当期純 利益率 = $\frac{\text{経常 当期純 利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種 類	2005年3月31日	2006年3月31日
国内業務部門	1.94	1.80
国際業務部門	2.47	3.38
合 計	1.95	1.81

資金調達原価

(単位 %)

種 類	2005年3月31日	2006年3月31日
国内業務部門	1.47	1.44
国際業務部門	3.10	4.60
合 計	1.49	1.46

総資金利鞘

(単位 %)

種 類	2005年3月31日	2006年3月31日
国内業務部門	0.47	0.36
国際業務部門	0.63	1.22
合 計	0.46	0.35

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第100期末 (2005年3月31日現在)		第101期末 (2006年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		140	0	123	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第100期末 (2005年3月31日現在)					第101期末 (2006年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国 債		119,759	118,885	873	268	1,142	104,378	101,466	2,911	13	2,925
地方債		14,049	14,273	224	308	84	18,907	18,536	371	30	401
社 債		4,878	4,867	10	3	13	4,854	4,819	34	0	34
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		138,686	138,027	659	580	1,240	128,140	124,822	3,317	44	3,362

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第100期末 (2005年3月31日現在)					第101期末 (2006年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株 式		21,648	25,607	3,959	6,349	2,389	18,739	35,427	16,687	17,341	653
債 券		256,385	257,438	1,053	2,214	1,161	306,418	294,415	12,003	738	12,741
国 債		197,950	197,719	230	379	609	244,788	232,999	11,789	1	11,790
地方債		36,957	38,589	1,631	1,688	56	33,484	33,999	514	708	193
社 債		17,716	17,808	92	128	36	24,557	24,079	478	21	499
その他		3,760	3,320	439	18	458	3,588	3,337	250	7	257
そ の 他		705	702	2	0	2	701	700	0	2	3
合 計		278,738	283,749	5,010	8,564	3,553	325,859	330,543	4,683	18,081	13,398

(注)1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、時価のある株式190百万円であります。当事業年度における減損処理額は、時価のある株式827百万円、時価のない株式133百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	第100期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)			第101期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	243,027	2,088	385	132,832	3,461	109

6. 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第100期末 (2005年3月31日現在)	第101期末 (2006年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	143	143
その他の証券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	51	851
その他有価証券		
非公募地方債	6,115	5,607
非上場事業債	2,350	2,250
非上場株式	2,830	2,636
出資証券	228	102
その他の証券	-	-

7. 保有目的を変更した有価証券

第100期及び第101期ともに該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	第100期末 (2005年3月31日現在)				第101期末 (2006年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	21,136	205,032	103,069	73,375	24,187	170,677	117,851	115,448
国債	14,318	153,817	78,953	70,390	10,869	121,408	91,920	113,178
地方債	3,987	30,219	21,705	2,985	6,492	26,465	23,428	2,270
社債	2,508	20,117	2,410	-	6,237	22,443	2,502	-
その他	322	878	-	-	587	359	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,136	205,032	103,069	73,375	24,187	170,677	117,851	115,448

(金銭の信託関係)

第100期及び第101期ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	第100期末 2005年3月31日現在	第101期末 2006年3月31日現在
評価差額	5,010	4,683
その他有価証券	5,010	4,683
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	100	291
その他有価証券評価差額金	4,910	4,391

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 第101期(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第100期(2005年3月31日現在)				第101期(2006年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,906	16	13	13	11	11	0	0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	13	13	-	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第100期(2005年3月31日現在)				第101期(2006年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	1,221	-	20	20	1,575	-	4	4
	買建	1,137	-	21	21	1,552	-	23	23
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	0	0	-	-	27	27

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております

(3) 株式関連取引(2005年3月31日現在、2006年3月31日現在)
 該当ありません。

(4) 債券関連取引(2005年3月31日現在、2006年3月31日現在)
 該当ありません。

(5) 商品関連取引(2005年3月31日現在、2006年3月31日現在)
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(2005年3月31日現在、2006年3月31日現在)
 該当ありません。

資本金・株式

資本金の推移

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘 要
1952.6.30	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
1954.2.20	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
1961.7.1	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
1963.4.1	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
1964.10.1	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
1967.10.1	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1969.10.1	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1971.10.1	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
1973.4.1	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行……………2,770千株
1975.7.1	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 { 株主割当……………20,585千株 一般募集……………3,245千株
1977.4.1	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行……………4,520千株
1977.10.1	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 { 株主割当……………20,299千株 一般募集……………6,148千株 第三者割当……………556千株 資本準備金の一部資本組み入れ……………3,476千株
1990.2.1	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 { 発行価格……………1,250円 資本組入額……………625円
1992.3.1	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 { 発行価格……………403円 資本組入額……………202円
1999.9.30	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 { 発行価格……………405円 資本組入額……………203円
2001.11.16	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 { 発行価格……………400円 資本組入額……………200円

所有者別状況

(2006年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	-	72	29	1,758	56 (-)	7,788	9,703	-
所有株式数(単元)	-	68,284	3,437	87,673	15,578 (-)	64,616	239,588	2,009,650株
割合(%)	-	28.50	1.44	36.59	6.50 (-)	26.97	100.00	-

(注)1. 自己株式246,621株は「個人その他」に246単元、「単元未満株式の状況」に621株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が380単元含まれております。

大株主一覧

(2006年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	7,430千株	3.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,311	3.02
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	7,000	2.89
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	6,827	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.55
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	5,963	2.46
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,443	1.42
株式会社宮	栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号	2,872	1.18
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.14
計		53,731	22.24

(注)1. 上記のうち株式会社あおぞら銀行は株主名簿記載の株主であり、当期末の実質保有者は預金保険機構であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、当該銀行の信託業務に係る株式であります。

その他

従業員数等

(2006年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,328人 [617]	41歳5月	19年3月	6,121千円

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員643人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,095人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区分	2005年3月31日	2006年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

(注)店舗には出張所を含んでおります。

自動機器設置状況

(単位 台)

	2005年3月31日			2006年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	9	9	0	8	8
ATM	211	134	345	211	133	344
合計	211	143	354	211	141	352